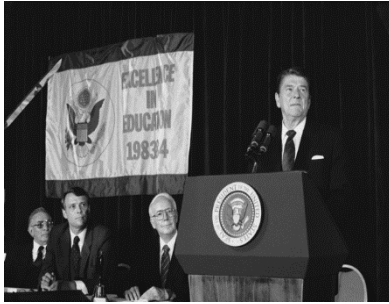


2) A Nation at Risk 提言「危機に立つ国家」



「教育の卓越に関する国家」委員会で「危機に立つ国家」を發表するレーガン大統領（任期 1981 年 1 月 20 日 - 1989 年 1 月 20 日）

1983 年にレーガン大統領は、「危機に立つ国家」の報告書を基にした演説で、教育の衰退を理由にアメリカは危機に瀕していると国民に訴えた。その中で、多くの学校の状況が悪化していることが指摘された。具体的には、学力が低下し、識字率も低い状態で、教師教育も不十分であると指摘した。国際的に見ても、米国の子どもたちの学力は低かった。その後、教育の出来不出来について生徒の共通テストの成績をもとに測るようになった。また、当時、米国が世界的にリードしていたと思われていた科学技術の分野が他国に追いこされると危惧され、軌道に戻れるように以下の具体策が提案された。

- ①教育をより厳格に：州が教育水準を高く設定し、生徒がより深く学び、より高い学力で卒業できることが推奨された。
- ②新しい基準の設定：小学校から高校まで学年別の習熟度基準を設けることが推奨された。
- ③教員養成・教員研修の質と給与を上げる：州が管轄する教員養成と教員研修が不十分であること、および教員の給与は他分野よりも低いことが指摘された。そのため、教職がより魅力を感じるものにするため、両者を見直すことが提案された。

「危機に立つ国家」の発表から習熟度基準が一般的に議論されるようになり、教育現場に大きな影響を与えた。現在、すべての州に、①から③の推奨事項に沿った幼稚園から高校まで一連の基準が設けられ、後に、CCSS に繋がるものになった。また、多くの州では教員の資格要件を定め、教員養成や教員研修もより厳格になった。